



平成30年6月8日

各 位

会 社 名 2 1 L A D Y 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 広 野 (藤 井) 道 子
(コード番号 : 3346 名証セントレックス)
問 合 せ 先 経 営 管 理 担 当
マネージング・ディレクター 辻 井 彰 彦
電 話 番 号 03 (3556) 2121

子会社における孫会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタ（以下、ヒロタ）は、株式会社あわ家惣兵衛（所在地：東京都練馬区大泉学園町7-2-25、以下、同社）の発行済全株式を取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本案件につきましては、平成30年3月14日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」でご説明しておりました具体的なM&A案件の成立であり、当該開示で資金使途として説明しておりましたM&A資金の全額を充当いたします。

1. 株式取得の理由

当社グループにおきましては、現在運営しているヒロタ事業及びイルムス事業の2事業に加え、今後の当社グループの成長と企業価値の向上を図るため、これから成長が見込める、第3の柱となり得る新規事業の取得が必要であると考えており、中長期的な経営戦略として、女性の着眼点をもとに“衣・食・住・職・遊・学”にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業の企業を発掘し、当該企業に対してM&Aを行い、かつ、女性消費者の視点によるマネジメントを行うことを方針としております。

一方、同社は、創業69年、屋号を「惣兵衛最中本舗あわ家惣兵衛」とし、東京の練馬区史に残る和菓子「惣兵衛最中」を主力商品とした5店舗を営業する和菓子中心の製造、販売会社であります。本店の大泉学園町におきましては、高いブランド力をもっており、手づくりながら確かな生産技術と優れた商品企画力を有しております。

当社では、平成30年3月14日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」においてご説明しておりましたように、同社について、財務状況、商品力、企画力等において高い成長の可能性を精査しておりましたが、前述した理由により適合すると判断し、今回の株式取得を行うことといたしました。なお、今回の株式取得は、同じ菓子食品を取り扱う当社の連結子会社であるヒロタで行いますが、ヒロタ工場には和菓子の製造機械も有していることから、①生産性の向上が見込まれ、また、②商品企画力の向上③人材の補強④店舗開発を両社で補完しあうことで、シナジー効果が期待でき、売上向上に繋がることから、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

2. 子会社（株式会社洋菓子のヒロタ）の概要

(1) 名 称	株式会社洋菓子のヒロタ
(2) 所 在 地	東京都千代田区二番町5-5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 広野（藤井）道子
(4) 事 業 内 容	洋菓子の製造・販売
(5) 資 本 金	100百万円

3. 異動する孫会社（株式会社あわ家惣兵衛）の概要

(1) 名 称	株式会社あわ家惣兵衛		
(2) 所 在 地	東京都練馬区大泉学園町7-2-25		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤公明		
(4) 事 業 内 容	菓子小売業		
(5) 資 本 金	10百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成50年2月17日		
(7) 発 行 済 株 式 数	20,000株		
(8) 決 算 期	12月31日		
(9) 従 業 員 数	45人		
(10) 主 要 取 引 先	一般顧客		
(11) 主 要 取 引 銀 行	朝日信用金庫		
(12) 大株主及び持株比率	佐藤義廣 55% 佐藤公明 25% 佐藤順造 10% 佐藤晋作 10% *株式譲渡実行日までに佐藤公明氏が100%保有する予定であります。		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
純 資 産	13,346	13,442	14,137
総 資 産	120,214	106,653	110,228
1株当たり純資産(円)	667.31	672.13	706.88
売 上 高	320,748	271,764	244,870
営 業 利 益	1,669	460	861
経 常 利 益	2,024	633	730
当 期 純 利 益	1,781	96	694
1株当たり当期純利益(円)	89.07	4.82	34.74

1 株当たり配当金(円)	-	-	-
--------------	---	---	---

(単位：千円。特記しているものを除く。)

*異動する孫会社の経営成績及び財政状態については、監査法人による監査を受けておりません。

4. 株式取得の主な相手先

(1) 名称	佐藤公明
(2) 住所	東京都練馬区
(3) 上場会社と当該会社との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	当社と当該個人との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	当社と当該個人との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	20,000株（100%）
(3) 取得価額	20,000円
(4) 異動後の所有株式数	20,000株（議決権所有割合：100%）

*今回のM&Aにおける取得資金は、上記取得価額の外に、同社役員から同社への貸付金の返済資金、仲介手数料、デューデリ費用を含め、合計12百万円となります。平成30年3月14日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」でご説明したM&A資金は9百万円であるため、不足分については当社の自己資金で充当いたします。

なお、今回のM&Aにおける取得金額が当初想定を上回った要因は、同社役員から同社への貸付金の返済資金が見込み額を上回ったためです。

6. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成30年6月8日
- (2) 契約締結日 平成30年6月14日（予定）
- (3) 株式譲渡実行日 平成30年6月29日（予定）

7. 今後の見通し

平成30年5月11日付に開示いたしました業績予想には、本案件は含まれておりません。本案件が当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後の業績見通しに開示すべき重要な影響があることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上